

第1回宇都宮市総合計画市民懇談会 会議記録

■ 会議概要

| | 全体会 | 第1分科会 | 第2分科会 | 第3分科会 |
|----|-------------|-------------|--------|--------|
| 時間 | 13:30～15:00 | 15:00～16:30 | | |
| 会場 | 14A会議室 | 14A会議室 | 14C会議室 | 14大会議室 |

■ 会議出席状況

1 委員

| No. | 分科会 | 所属団体・機関 | 氏名 | 備考 |
|-----|-----------------------------|------------------------------|--------|------|
| 1 | 第1分科会 (健康・福祉・安心・都市経営・自治) | 宇都宮大学 | 石井 大一郎 | 途中退席 |
| 2 | | 社会福祉法人宇都宮市社会福祉協議会 | 大島 一夫 | |
| 3 | | 宇都宮市女性団体連絡協議会 | 金枝 右子 | |
| 4 | | 宇都宮共和大学 | 蟹江 教子 | |
| 5 | | 株式会社とちぎテレビ | 菊池 幸男 | 欠席 |
| 6 | | 宇都宮市自治会連合会 | 藤原 由房 | |
| 7 | | 公募委員 | 船津 祥 | |
| 8 | | 男女共同参画社会の実現を目指すうつのみや市民会議 | 三尾谷 文子 | |
| 9 | | 一般社団法人宇都宮市医師会 | 村井 邦彦 | 途中退席 |
| 10 | 第2分科会 (生活環境・都市基盤) | 公募委員 | 小高 記美子 | 遅参 |
| 11 | | 株式会社下野新聞社 | 高橋 淳 | |
| 12 | | 宇都宮市地域まちづくり推進協議会 | 高橋 勉 | |
| 13 | | 一般社団法人栃木県建築士会宇都宮支部 | 田村 哲男 | |
| 14 | | 公益社団法人宇都宮青年会議所 | 中島 崇 | |
| 15 | | 特定非営利活動法人うつのみや環境行動フォーラム | 三宅 徹治 | 欠席 |
| 16 | | 宇都宮共和大学 | 山島 哲夫 | |
| 17 | | 宇都宮大学 | 横尾 昇剛 | |
| 18 | 第3分科会 (教育・学習・文化・産業・経済) | 公募委員 | 荒牧 菜苗 | |
| 19 | | 株式会社足利銀行 | 池田 浩之 | |
| 20 | | 宇都宮商工会議所 | 刑部 郁夫 | |
| 21 | | 宇都宮市PTA連合会 | 金田 淳 | |
| 22 | | 宇都宮農業協同組合 | 芝野 三郎 | |
| 23 | | 日本労働組合総連合会栃木県連合会 連合栃木宇河地域協議会 | 清水 正和 | |
| 24 | | 株式会社栃木銀行 | 中野 誠 | |
| 25 | | 作新学院大学 | 渡邊 弘 | |
| 26 | | 帝京大学 | 渡辺 博芳 | |

※ 分科会ごとに氏名五十音順

2 事務局

総合政策部長（全体会のみ），総合政策部次長，政策審議室長，政策審議室総合計画担当主幹，政策審議室長補佐，政策審議室係長，政策審議室担当者

■ 懇談会における主な意見・指摘事項

[第1分科会] (健康・福祉・安心 / 都市経営・自治)

- ・ 福祉からの視点のみならず、まちづくりや地域づくりの切り口からも地域包括ケアシステムについて考えていかなければいけないのではないかと。
- ・ 高齢者になっても社会を担う役割が求められており、後期高齢者であっても、必ずしも支えられる側に回るのではなく、支える側に立つような役割をもって生きることが大切である。
- ・ 地域に住み続けるための社会資源やインフラとして、人とのつながり、地域の中でのつながり、通いの場が必要であり、このようなことを地域の中で作っていくことが重要である。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築には、多様な分野との連携が必要であり、行政だけで実現することは難しいため、ボランティア、NPO法人などの民間と連携すべきである。
- ・ 行政主体だけに頼るのではなく、多様なサービスの担い手を確保するため、民間や地縁組織などにもっと関わるよう働きかけないと、財政的にも行き詰ってしまう。
- ・ 地域の活動を支える自治会の加入者が伸びないことは大きな問題であるが、なかなか決め手となる対策が見つからない。特に共同住宅の居住者の加入率が下がっている状況である。
- ・ ボランティアに対する市のスタンスを明らかにし、類似事業とのコーディネートが必要である。また、地域の関係機関のコーディネートについても検討されたい。
- ・ 市民のボランティア活動については、活動の場の提供やボランティア団体間の連携が不十分で、ネットワークづくりなどの活動環境の構築が必要である。また、支援を必要としている人と提供する人をどのように結び付けるかが課題である。
- ・ 地区市民センターにも市の職員が配属されているが、自治会、あるいは社会福祉協議会、民生委員会などの地域の関係機関をうまくつなげる働きをするような行政機関の役割を考えてほしい。
- ・ 子どもの貧困も課題であり、今、あちこちで「子ども食堂」ができています。ひとり親の家庭などにおいては、本来、子ども食堂のような施設を利用することで安心して働けるし、子どもも貧しい思いをしなくて済むと感じる。
- ・ 男女共同参画社会は女性の地位向上から始まっているが、やはり男性と一緒に共生社会を作っていくということでは、地域密着型がこれから必要だと考えている。
- ・ 子育て関連施策は新規・拡充となっているものが多く期待している。子どもの貧困対策に係るネットワークの構築や保育士の処遇改善などについても検討されたい。
- ・ 市民の方にも感覚的にわかりやすい計画となるよう、あまりにも分野別にこだわった計画にはしない方がいいと思う。

[第2分科会] (生活環境 / 都市基盤)

- ・ 現在のまちのつくりが車での移動を前提としており、温暖化対策など、今後50年を見通して、車の依存を減らす取組を進めていく必要がある。
- ・ 「自転車のまち」としては、自転車走行空間の整備延長は伸びているが、凹凸などで走りにくい場所があり、質的な向上も図っていくことが必要ではないか。
- ・ 自転車で出かけた時に停めるところが少ないことが課題である。イベント時などは、臨時で確保するなどの駐輪対策が必要ではないか。
- ・ もったいない運動は環境に限らず、人、モノ、まちへの視点も持って取り組んでいくことが重要ではないか。また、広報を始めとする取組の周知・啓発にさらに力を入れていくことが必要である。
- ・ 河川の溢水対策は引き続き力を入れていく必要がある。
- ・ 中心市街地には、外から来る人だけではなく、住む人がいることが重要である。
- ・ 「ネットワーク型コンパクトシティ」の拠点形成を進める上で、中心部だけでなく、周辺部の拠点においても、地域の生活環境が維持できるために必要な都市機能の整備を行って行くことが必要である。
- ・ 空き地、空き家の対応を盛り込んでいくとともに、郊外の古い分譲地の高齢化などへの対応も考えていく必要があるのではないか。
- ・ 郊外の団地では、中心市街地へ通うためのバス代が高く困っているという調査事例がある。
- ・ 各拠点では、どういう人が、どのような活動をしているのかが見えない。ハードありきでなく、ソフトとの両面で拠点の形成を進めていく必要があるのではないか。
- ・ LRTの整備や今後の西側延伸と併せて、これまでの導入に向けた議論から、どう活用していくのか、さらには、宇都宮をどういうまちにしていくのかという議論を進めていく必要がある。
- ・ サイクリングロードと電停をつないだり、自転車をLRTに持ち込めたりするなど、通勤手段だけでなく、観光交流の手段としての利活用の方法も考えることが重要ではないか。
- ・ 魅力的な都市空間をつくっていくには、利便性は大切だが、それだけでなく、個性や特徴のあるものを作っていく取組が重要である。
- ・ 現行計画に記載されている「魅力ある都市」について、どういう都市が魅力的なのか、深掘りしていくことが必要ではないか
- ・ 現在の車依存から、意識を変えていかないとLRTを整備しても利用されないのではないか。CO2削減などにも関わってくることなので、啓発活動をLRT整備と併せて展開していく必要がある。
- ・ 「ネットワーク型コンパクトシティ」は、他の都市でも「コンパクトシティプラスネットワーク」として取組が始まっており、宇都宮市の独自性が薄まっている。新たな見せ方を考えていくことが必要ではないか。

[第3分科会] (教育・学習・文化 / 産業・経済)

- ・ 2050年を見据えた計画として説得力を持たせるためには、人口減少の影響について、長所・短所をそれぞれ分析、比較検討を行い示していくことが必要である。
- ・ 2050年までには、生産性の向上などによって、現在の64歳までとされている生産年齢人口の考え方も変わっていくのではないかと。
- ・ 次代を担う子どもに対する、子育てや教育に関する施策が今後ますます重要となるのではないかと。
- ・ ICT技術の進展は教育・産業分野など幅広い分野に影響があり、今後ICTの導入・活用を図る上では、ICTリテラシーをさらに高めていく取組が必要である。
- ・ 子育てに優しいまちとして、宇都宮市の学力向上の取組については、もっとアピールしていくべきではないかと。
- ・ 今後、高度経済成長期に集中的に整備された公共施設の更新が課題になってくる。施設の老朽化への対応として、複合化等による改修・整備の必要性が集中することが予想される中、PPPなど民間活力の積極的な活用推進を盛り込んでいくべきである。
- ・ LRTは整備が目的ではなく、まちづくりの手段として活用していくことが重要であり、トランジットセンターに複合的な機能を導入するなど、まちの魅力が高まるような取組が必要である。
- ・ 小規模事業所は、この3年間、全国で50万社が廃業している。これまでは新商品開発などの支援に重点を置いてきたが、これからは、廃業しないよう事業の再生や承継に対する支援を行っていくことが必要である。
- ・ 地域ブランドの向上を図っていくことが課題であると考え。県、市ともブランド調査で低迷しているが、ブランド、知名度、観光振興が地域活性化に必要である。
- ・ 観光では、都市ブランド戦略などの効果が出てきていると思うが、郷土への誇りをさらに醸成していくことが重要と考える。
- ・ 新商品の開発や海外への販路拡大など、地元の企業や農業者が元気になるような取組は継続して進めていく必要がある。
- ・ 農家の後継者の発掘のための支援に取り組んでいるが、潜在的な人材を就農に導くための取組は引き続き重要である。
- ・ 今後、人口減少を迎える中で、これまで宅地化を進めてきた市街地の農地のあり方について考えていくことが必要である。
- ・ 文化と観光など、個別の施策をリンクさせる視点を持つことが重要である。
- ・ ICT化の進展により、今後プログラミング教育が不可欠になり、それを教える人材を確保していくことが重要になる。
- ・ 今後、人工知能の普及が進んでいくことに伴い、大人もリテラシーを学ぶ機会を設けることが必要である。